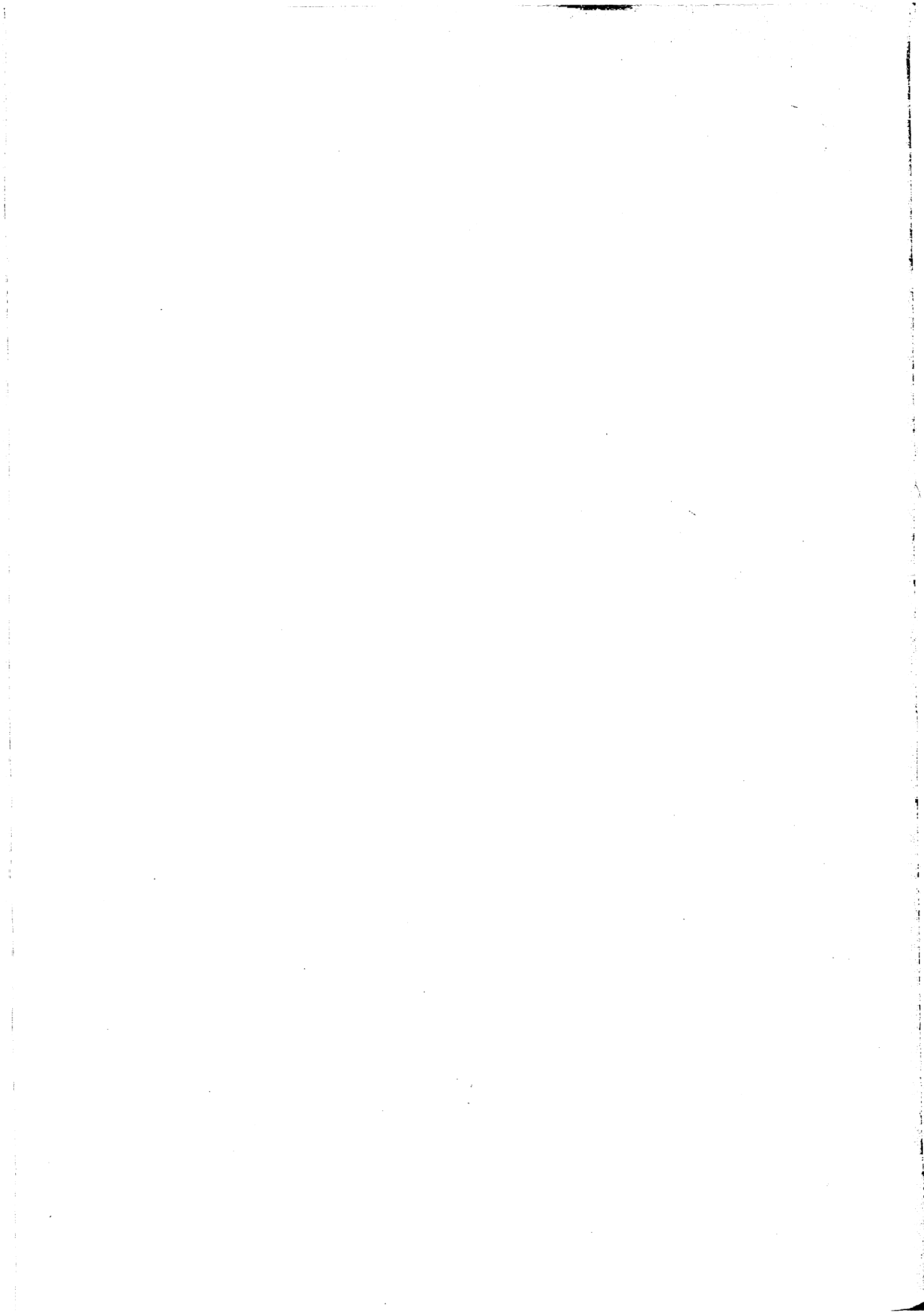


メキシコ会議報告・資料

国際人口問題議員懇談会



目 次

(I)	訪墨一行名簿	2
(II)	『人口と開発に関する国際議員会議』	
1.	会議日程	3
2.	開会式挨拶 福田赳夫・G C P P D 会長	5
3.	アジア地域グループよりの報告 佐藤 隆・A F P P D 議長	7
4.	第1分科会・「家族計画サービスの向上」 に於ける、矢追秀彦議員発言	11
5.	第2分科会・「婦人の地位の向上」 に於ける、柄谷道一議員発言	12
6.	I P A 行動計画	14
	(付録：)	
1.	国連会議報告 ラファエル サラス U N F P A 事務総長 — 同 英文 —	19
2.	国連会議報告 アントニオ フローレス 1974年国連会議事務総長 — 同 英文 —	27
3.	G C P P D 報告 ジェームス ショイヤー G C P P D 事務総長 — 同 西文 —	35
4.	A F P P D より I P A へのアピール	42
5.	参加者リスト	43
(III)	『国連・国際人口会議』	
1.	湯川 宏・厚生政務次官・日本代表演説	53
2.	J・バックリー・米国代表演説	57
3.	会議「勧告」	64
4.	メキシコ市「宣言」	69

訪墨一行名簿

- 1 . 福 田 越 夫 (衆議院議員) <自民党>
- 2 . 田 中 龍 夫 (衆議院議員) <自民党>
- 3 . 佐 藤 隆 (衆議院議員) <自民党>
- 4 . 水 田 稔 (衆議院議員) <社会党>
- 5 . 永 井 孝 信 (衆議院議員) <社会党>
- 6 . 矢 追 秀 彦 (衆議院議員) <公明党>
- 7 . 柄 谷 道 一 (参議院議員) <民社党>
- 8 . 石 井 一 二 (参議院議員) <自民党>
- 9 . 三 塚 博 (衆議院議員) <自民党>

.....

- (同行者)
- 1 . 福 田 越 夫 夫人
 - 2 . 田 中 龍 夫 夫人
 - 3 . 横 手 征 夫 (福田越夫・秘書)

- (随行事務局)
- 4 . 遠 藤 正 昭 (アジア人口・開発協会)
 - 5 . 木 村 道 子 (アジア人口・開発協会)
 - 6 . 竹 山 佳 子 (通訳)

人口と開発に関する国際議員会議

<昭和59年8月15日～16日>

8月15日(水) <於・下院議事堂旧館>

10:00～11:00

一 歓迎の辞

1. ルゴ・ヒル
メキシコ下院議長 (IPA議長)
2. サット・ポール・ミッター
AFP PD 事務総長
3. マービス・ギルモア
ジャマイカ教育大臣
4. 福田 越夫
GCP PD 会長 (IPA名誉議長)

一 開会の辞

ミゲル・デラ・マドリ大統領

11:00～11:15

一 休憩

11:15～11:30

一 議事手続

1. 役員 (議長、名誉議長、副議長、事務総長)
2. 議題採択
3. 会議規約採択
4. その他役員選任

*分科会議長	3名
*起草委員会議長	1名
*起草委員会議メンバー	4名

11:30～13:00

一 国連会議に係る会議

1. ラファエル・サラス
UNFPA 事務局長
一 国連・国際人口会議サマリー
2. アントニオ・カリロ・フローレス
1974 プカレスト会議事務総長
元メキシコ外務大臣

(行動計画についての討議)

<於・議事堂新館>

13:30～15:00

一 昼食

15:00～18:00

一 分科会 (3) 会議

1. 家族計画サービスの向上
2. 婦人の地位
3. 人口と開発政策

19:30～20:00

一 カクテル <UNDP>

20:00～22:00

一 夕食会 <GCP PD>

8月16日(木) <於・議事堂新館>

09:30～12:45 一分科会(3)会議

13:00～14:00 一昼食

14:15～17:00 一分科会(3)報告

一地域グループよりの報告

1. チャールズ・モリソン (欧州)
2. 佐藤 隆 (アジア)
3. ハロルド・サンフォード (中南米)
4. マーモウド・メサデー (アラブ)
5. ジェームス・ショイヤー (G C P P D)

(議員活動の役割についての自由討議)

17:00～18:00 *宣言採択

一閉会式

18:00～19:00 一記者会見

20:00～22:00 一夕食会 <メキシコ下院>

「人口と開発に関する国際議員会議」 開会式挨拶・要旨

G C P P D 会長： 福 田 越 夫

1984年8月15日 （メキシコ）

本日、ここに、「人口と開発に関する国際議員会議」が開催されるに当り御挨拶を申し上げますことは私の最も光栄とするところであります。

先づ私は、この会議の開催について何かと御協力を賜り、あらゆる便宜を与えて下さったデラマドリ大統領及びメキシコ政府並に国会に対し深甚の謝意を表します。

さて皆さん、

われわれの前途には、政治的、軍事的、経済的、社会的にも多くの困難を抱えておりますが、真に、人類が永きに亘って生き続ける為には、最も大きな障壁を克服しなければなりません。

それは、今われわれが、ここで論議しようとする問題、即ち急増する人口と人類の生存に欠くことの出来ない資源・エネルギー・土地・食糧・水など人類の生存条件との調和の問題、つまり「人口と開発」の問題であります。申すまでもなく、人類の生存に欠くことの出来ない、資源・エネルギー・土地・水等は有限であります。人類は、これら人類の生存条件の拡大開発に努力すべきことは当然であります。その生存条件との均衡を超えて生存することは不可能であります。人口だけが無限に増加することは許されないところであります。

この簡単な論理が長い間軽視され、無視されてまいりましたが、この論理は今日、もはや無視も軽視も出来ません。

かくて人口問題に対する関心は急速な高まりを見せ、10年前の1974年は国際連合によって世界人口年と指定され、世界136ヶ国の代表に依る国際人口会議が開かれ「世界人口行動計画」が採択されたのであります。この行動計画は人口問題推進のため画期的なものでありましたが、その実施状況を検討するとともに新たな措置を討議するため、今回メキシコ・シティに於て国際人口会議が開催されたのであります。

私はこの国際会議の成果を高く評価するもので、同時にこの会議の経過を通じ、この問題の処理がいかに容易なものでないかを、新ためて痛感した次第であります。このような人類の運命にもかかわる大問題への取組みについては、日々の問題処理に忙殺されがちな行政府だけでは十分ではないと思います。より自由で、より広い立場で考え、且つ行動する、立法府の議員こそがこの問題の処理に参加し協力すべきだと思うのであります。

このような認識の下に、多くの国で、立法府の議員は立ち上り行動を開始しました。既に約50の国々に於て、人口と開発の命題を集中的に討議し解決する国会議員集団が結成されました。その集団の総合連絡の機構として一昨年は、私が会長を務めております『人口と開発に関する世界議員委員会（GCPFD）』も結成されました。そして今回、この世界議員委員会の提唱の下、メキシコ国会の協賛を得て世界議員会議が開催された次第であります。

ここ10年の間、各国立法府議員の「人口と開発問題」に関する活動は、各々の国において、また各々の地域において年とともに盛んとなり、貴重な実績を挙げてまいりましたが、今回のこの会議に於ても活潑な意見交換が行われ、実り多い成果があげられるよう、連帯と協調の精神のもと、世界平和と人類の幸福の為に期待いたします。

「人口と開発に関する国際議員会議」 アジア地域グループ報告・要旨

A F P P D 議長： 佐 藤 隆
(国際人口問題議員懇談会・代表幹事)
1984年8月16日 (メキシコ)

議長始めご列席の皆さま、
アジア地域の概要を報告し若干の所見を申し上げます。

さて、この10年間で世界の人口増加率が2%から1.7%へと、やや減速に転じたことは、我々人類の英智と努力の結果であり、歴史に残る実績であります。特に世界人口の約60%を抱えるアジア諸国は、人口爆発の状況にいかに対処すべきか、絶ゆまざる努力を重ねてきました。

そうした中で、1974年ブカレスト世界人口会議に先立ち日本の有志国会議員が、この問題に取り組むため『国際人口問題議員懇談会』という超党派からなる自主組織を作りました。以来、世界各国へ同様組織の発足を呼びかけ今では、約50ヶ国がこの組織を持つに至りました。

こうして誕生した各国組織との交流活動から、先ず第一に1981年10月世界最大の人口を擁する中国で、始めて「人口と開発に関するアジア国会議員会議」が開催され、その積極的な決議を受け直ちに『人口と開発に関するアジア議員フォーラム、(A F P P D)』が発足致しました。引続き、1984年2月、世界第二位の人口を擁するインドで、議会制度を持つ国連加盟国であり人口問題に関する議員グループを持つ国、都合15ヶ国及びこのグループを結成中である14ヶ国、合計29ヶ国の参加を得て、「第一回A F P P D大会」が開催されました。

その際、次の3項目の達成に協力を誓いました。

すなわち『ニューデリー宣言』です。

- (1) 西暦2000年迄にアジア地域全体における人口増加を抑え、人口増加率1%を達成すること。
- (2) アジア全域における死亡率を減少すること。
とくに、西暦2000年迄に地域内における乳幼児死亡率を50%減少させること。
- (3) 計画的な都市人口の増加のための政策と、人口を地方に留めおく努力を併せ行い、アジア諸国に於ける人口分布の均衡化を実現すること。

また、この目標を実現する為の行動計画が採択されました。それは、

1. 婦人の地位の向上
2. 基本的保健サービスの向上と、このサービスと家族計画との統合
3. 宗教を超越した新しい避妊技術の開発
4. 情報伝達の合理化
5. 教育と訓練の充実
6. バランスのとれた開発計画
7. 農村の社会及び保健の領域での向上を図る

等であります。

そして、我々はアジアの国会議員、政府、非政府機関、報道機関、国際機関、エイシェン・フォーラム運営委員会、グローバル・コミッティーに対してその行動を呼びかけました。

人口と開発のプログラムをもとに、お互いの幸福を目標に立法府議員としての使命を再認識し、組織的かつ継続的な活動を決意致しました。

尚、今回の会議に際してAFPPDのアピールをまとめ、お手元に配布いたしますのでご参照下さい。

以上、アジア地域の概要を報告申し上げましたが、ニューデリー宣言では

言及しなかった高齢化の問題に触れてみたいと思います。

わが日本は、極めて短期間に、人口転換を達成することができました。その結果として、人口高齢化の問題が、現在並びに将来にわたり、非常に深刻な課題となってきております。人口問題は、一つの問題の解決が新たな問題を生むという宿命を持っています。

既に、シンガポール、韓国、そして中国も、高齢化の問題に強い関心を持ち始めています。

人口抑制が高齢化の要因となるとはいえ人口抑制を、おろそかにしてはならないということを私はここで敢えて強調したいのです。

では、我々は何をなすべきか。未来予測に右往左往するのではなく、人権を尊重し、人間の能力や質をより以上に高めていくことが必要です。例えば健康の向上は高齢者の医療費を軽減させますし、高齢者の雇傭機会を増大させることは、年金負担の増大による社会活力の低下を防ぐでしょう。

この高齢化問題へのわが国の対応策が、現在人口増加抑制に努力している国々にとって参考例となるよう、敢えて付言致しました。

最後にもう一つ、申し述べたいことがあります。

このたびの国連主催の人口会議に於ける、米国の人口中絶や家族計画のすすめ方に関連しての発言に、我々も大きな関心を持たざるを得ません。

私も、胎児中絶には原則として賛成できません。しかし現状と、その予測される未来を考えたとき、不幸な中絶をなくす為には、まずそれを行なわざるを得なくしている状況の改善、即ち効率的な家族計画に取り組むことが急務であり重要なのではないのでしょうか。

人口問題は、非常にデリケートな問題を数多く内包しています。

その国の民族、宗教、文化、政治、経済等と有機的に結合しており、ややもすると我々はその迷路の中で立ち往生してしまいます。しかし、複数の視野があれば、迷路は容易に突破できるものです。この複数の視野とは、まさに「国際協力」そのものであります。

知恵を持つ者は知恵を、豊かな財を持つ者は財を、これを必要とする国々へ提供しよう。そして、この友情を受ける国は感謝と自らの努力によって問題解決のために真剣に汗を流そう。

このことこそが、人口問題を解くキー・ポイントであり相互協力、相互依存をうたう国連憲章の大原則に添うものであると私は確信いたします。

さて、我々は「人口と開発」の命題を、集中的に立法府議員の立場から各々の地域で今日まで努力を重ねて参りましたが、今後は、グローバル・コミッティーを中心に連携を保ち、世界平和への基礎となる「人口と開発」の問題解決へ向けてさらに討議を重ね、それぞれの政府を督励し、目的を達成しようではありませんか。

私は、A F P P Dの議長として汗を流し続けます。関係各位のご指導をお願い申し上げます。お互いが流した汗は必ずや問題解決への潤滑油となることと信じます。

目的達成を祈り、前進を誓いましょう。

第1分科会『家族計画サービスの向上』に於ける

矢追秀彦議員・発言要旨

議長、先ずこの『人口と開発に関する国際議員会議』開催に当たり多大な努力をされているメキシコ議会に深甚よりの謝意を表します。
またここに御参集の皆様の熱意に敬意を表したいと思います。

さて、私は日本の家族計画の様子について極簡単に申し述べたいと思います。
1984年、日本は戦後『優生保護法』を成立し、その後「家族計画」は母子保健を中心にすすめられました。
子供の数は政府からの指示ではなく個々の家庭、夫婦によって決められました。
その理由には教育費の問題、子供の健康の問題、また狭い住居の問題等がありますが、この傾向には都市と農村間での大きな格差はありませんでした。

避妊方法については、日本ではピルが解禁されておらず80%がコンドームを使用し、リズム法（オギノ式）、IUD等がその主な方法になっております。

日本では理想的な人口抑制がなされた後、次なる高齢化の問題が大きな課題となっており、現在その対策が構ぜられております。

第2分科会『婦人の地位』に於ける

柄谷道一議員・発表要旨

議長、メキシコ政府及び国会議員が今回の国際議員会議を成功させるために献身的に努力されていることに對し、心から感謝致します。

昨日の分科会に於ける各国代表の報告を拝聴して、夫々国情のそおいはあるものの人口と開発、婦人の地位向上問題について最大限の努力を傾けられていることに感銘を深くしました。

私は民社党（DSP）に所属していますが、党の立場としてではなく客觀的に日本の現状を報告したいと思います。

日本は現在、高學歷社会と高齢化社会いう二つの問題に直面しています。即ち国民の100%は9年間の義務教育をうけ、識字率は100%であるほか、高校進学率は95%近くに達しており、その約40%が大学に進学しています。

また、教育の充実は家族計画の浸透⇒出生率の低下⇒医学技術の進歩による死亡率低下で平均寿命は男74才、女79才に達しました。

高齢化社会への対応は政治の重大な課題の一つであります。

婦人の地位については憲法及び諸法律で平等が保障されており社会開発と經濟成長に伴って女性の社会参加は近年著しく進み、女性の参加なくして日本の經濟は成り立たない、と言っても過言ではありません。また、生活改善、物価安定、環境保全、ボランティア運動、平和運動等の国民運動の主役は婦人になりつつある、と言っても過言ではありません。

しかし、雇用の機会の均等、即ち採用、解雇、昇進、労働条件等については残念ながら平等が完全に保証されている現状にはありません。この為現在、国会に男女雇用平等法が政府より提出されていますが、政府案はこの採択との見返りに、残業、休日出勤、産前

産後休暇、深夜業禁止等の規制を他の先進国なみに緩和する内容を含んでおり、野党は、これに反対するとともに、事業主がこれに違反した場合、政府の是正勧告を強めて罰則を含む強制規定とするよう修正を求めています。

いずれにしても、この法律は本年末または、来年早々成立する見通しであり、これを契機として男女の雇用平等に関するILO条約の早期批准を実現したい。

戸籍法の改正も実現しました。

その他にも一定期間（3年程度）女性勤労者が育児に専念した後、原職に復職できるようにする、育児休業制度、国民皆年金制度が早くから実現していますが、高齢で離婚した場合、遺族年金が支給されぬという矛盾を是正するための基礎年金制度の創設が、政治課題となっています。

人口問題と男女平等問題を全地球的に普遍させていく為には、途上国の自助努力と先進国の協力を調和させることが必要です。

途上国の一層の努力を期待するとともに、日本としても超党派で協力を今後一層充実させるよう努力したいと思います。

「人口と開発に関する国際議員会議」 行動計画（全文）

（1984年8月16日・メキシコ）

1984年 8月15～16日、メキシコ市で開催された人口と開発に関する国際議員会議に出席した我々60ヶ国の国会議員は、

- ◎ 人口と開発政策の最終目的は生活水準と、個人、家族の福祉を向上させることであると断言する。
- ◎ 1984年 8月 6～14日メキシコ市で開催された国連国際人口会議で採択された、人口問題は開発計画の主要部分をなす、との合意事項を考慮する。
- ◎ 人口政策は、各主権国家の優先事項であることを基本とみなす。
- ◎ 1979年スリランカ国コロンボで開かれた人口と開発問題に関する第一回国會議員国際会議以来、この問題に携わってきた国会議員によりなされた成果を認識する。
- ◎ 国会議員は人口開発と問題に関連する政策の策定と法律の制定に於て特異且つ貴重な役割を果たすことを再言明する。

国会議員活動の動き

世界中の国会議員に、人口と開発に関する共通の関心の中から近年重要な国際的な動きが生まれた。1979年のコロンボ会議以来、次のような成果が生まれた。

1981年には中国・北京にて、1982年にはブラジル・ブラジリアにて、1984年にはインド・ニューデリーにて、同年チュニジア・チュニスにて、同年 6月

イギリス・ロンドンにて国会議員地域会議が開かれた。

人口と開発に関する国会議員世界委員会<G.C.P.P.D.>(1982)、人口と開発に関する国会議員アジア議員フォーラム<A.F.P.P.D.>(1982)、人口と開発に関するアメリカ国会議員グループ(1983)、が結成された。

この短期間に、40ヶ国に於て人口と開発に関する国会議員国内グループが結成された。これは1979年のスリランカ会議以前に結成されていた 3つの同種の国会議員グループに追加されるものである。

さらに組織的な、国会議員の動きは、G.C.P.P.D.の支援により、1984年国連国際人口会議各国代表団の中に国会議員の参加を勧めることにより、同会議の成功に貢献した。

国会議員の役割

国会議員は、社会の全階級と団体の要請に応ずべく、国民より選出された代表として、人口と開発の過程に於て重要な役割を負っている。この役割には、以下の事項を奨励し、助成することに於てイニシアチブをとることが含まれている。

つまり、

1. 人口と開発問題が優先的取扱いを受けることを確実にすること。
2. 人口と開発問題の重要性と相関関係を有権者に喚起すること。
3. 行動の必要に関し政治上の総意を確保すること。
4. 法制上の方策に着手すること。
5. 人口と開発問題に十分な基金の獲得のために努力すること。
6. かかる活動の進捗ぶりを見守ること。
7. 一国の経験が他国にも役立つよう、他国の国会議員と協力すること。
8. 人口と開発の分野に関わる国際機関、UNFPA、UNDP及びその他の国連機関ばかりでなく、非政府機関、殊にIPPFの世界的組織と協力すること。

将来の行動の原則

1984年国連国際人口会議<ICP> の勧告は、人口と開発の主要問題について、国際間で著しい合意が得られたことを示している。これを出発点として国会議

員は、自国の社会、文化、経済、政治条件に照らしてこれらの勧告の適用に努力する特別の責任を負っている。まず第一に、国会議員が重要な役割を果たす分野としては次のものがある。

1.人口と開発

各国の開発計画をすすめるに当っては、人口問題を考慮することを確実にすること。

2.女性の地位

市民、政治、経済、社会権利といった分野に於て女性差別がないか法制を再検討すること。男女同権を保証する法律を採択し、そうした法律の実施を見守ること。法律の枠外にあっては、女性の同等地位獲得を妨げている社会的障害の変革に努力すること。

3.健康問題

「西暦2000年までに、人類全体に健康を」のスローガン達成の為に必要な団体行動に参加して初期健康治療計画の強化、拡大を計ること。

4.家族計画

すべての人間が自由に責任を持って自分の子供の数と生む時期について選ぶ権利を持ち、家族計画サービスと情報が社会の全階級の人に行き届くことを保証し、またその為の施策を確実にすること。

5.教育

特に女性に配慮した上で、全ての人々に教育の機会の拡張を計ること。

6.環境

環境を守り、天然資源と増える人口の要求の間の調和を保つよう努力すること。

7. 移民

移民問題の軽減のため助力すること。

8. コミュニティ参加

諸計画の必要性、立案、開発、実施、評価の鑑定への集団の参加、殊に婦人や草の根の人々の参加を促進すること。

9. 献身

立法者としての自らの責任を認識し、国民の代表であり、社会の指導者である、本会議に出席した我々国会議員は、下記の事項に献身し、その約束を再度明らかにする。

- ① 人口と開発の間にある相関関係の意識化と理解を維持、拡大し、
- ② 各国また地域委員会、世界委員会 <グローバル・コミッティー> 間の運動を拡大、強化し、
- ③ かかる問題に対する国内並びに国際的な資金援助を増す方向への努力を強める。

最後に我々の最終目的は個人並びに家族の生活水準と福祉に貢献することであると再び表明する次第である。

起草委員会メンバー

議長	:	マービス・ギルモア	(ジャマイカ)
		チャールズ・モリソン	(イギリス)
		キマニワ・ニヨイケ	(ケニヤ)
		佐藤隆	(日本)

アドバイザー:	ラムラル・パリック	博士	(インド)
	ジョージ・シンクレア	卿	(イギリス)

スピーチ

ラファエル M. サラス
(IPA・事務総長)

1984年8月15日

国際人口会議では、世界人口活動計画に述べられている諸原則と実践とが、広範囲にわたって再確認され、同時に、当計画の規定が拡張強化されました。

ブカレストでの会議は、開発に於ける人口問題の意味を明確にするものであったのに対して、メキシコでの会議は、すべての国による当計画の効果的な実施を求めるものであります。これら2つの会議は、人口問題についての考えと活動の重要性を訴えています。

人口問題の最終目標と政策が不可欠の部分となっている社会、経済人的開発計画の主目的は、人類の生活水準の向上と生活の質の改善であることをメキシコ会議は確認しております。人口政策と計画を推進実施するにあたっては、国家主権と個人の選択の自由が優先されなければなりません。

世界人口活動計画の中で、人口問題活動での議員の重要性が確認されたのは、始めてであります。議員の活動を後援、支持した国連内部での先駆者として、国連人口活動基金は支援と協力を続けるよう要請されております。

メキシコ宣言と勧告は、世界人口活動計画の継続性と共に力点の変化を次の分野で示しております。人口増加、高死亡率、高罹病率、移住問題は、引続き緊急な行動を求められる重大な根本的な問題です。政府は人口政策、人口計画での役割を一層強化し、この問題について自立できるように自らの努力を進める。各国政府は、強制と収奪を行わずに、夫婦、個人の望む子供の数を実現するために、人権を尊重した広く利用のできる知識、教育、手段の提供を要請されています。妊娠中絶は、家族計画手法としては推奨されるべきではありません。

- ＊ プライマリーヘルスケア制度内で、母子保健活動には格別の注意が払われるべきである。
- ＊ 都市と農村の総合的開発戦略が、人口政策の不可欠の部分となる必要がある。
- ＊ 各国政府は、移住者の権利を守ることが特に要請されている。
- ＊ 女性の権利の保護と地位の向上に一段と強い勧告があり、最終文書の独立した項目として設定されている。
- ＊ 女性は家庭内の役割と社会、経済的役割を個人として十分に履行できるようになるように、教育、訓練、雇用関係の利益に十分にあずかる機会を与えられなければならない。
- ＊ 高齢者と子供には特別の配慮がなされなければならない。
- ＊ 人口計画の効果的な実施には、国連組織の重要性が認識されることと、国連人口活動基金の能力強化が人口計画の必要性に応ずる為に重要である。
- ＊ 人口問題の革新的解決策の遂行にあたって、非政府機関の重要性が認められる。
- ＊ 当計画の諸規定は、実施計画とこれを支えるための資源の増加の必要性を明確に訴えている。

人口問題に関して、この10年間になされた進歩を代表するものとして、一つだけ上げなければならないとするならば、それは効果的な計画立案の知識と能力の向上ということになりましょう。先日我々が目にしたように人口問題の重要性については、ほとんど論議の必要がありませんでした。そのかわりに、我々は問題に対応する方法、しかもその計画を支える資源を見出す方策に重大な関心を寄せるようになりました。

人口問題への関心が高まるにつれて、これに捧げられる資源も大きくなってきました。1979年に、この一連の会談を誕生させた議員会議は、人口計画の全世界的支援のために毎年10億米ドルを要求しました。この合計金額は未達成ですが、そのような金額でも今日の必要を満たすには、先ず不十分だろうと思われます。

議員という立場で、皆様方は国連人口会議の内容に極めて重要な関係をもっておられます。というのも皆様方で自身が政策決定者なのですから。皆様方は政策決定者と国民との間の不可欠な継ぎ手なのです。皆様方は、御自分が奉仕する人々の必要と要望を評価しそれを政策の中に反映せるという特殊な立場におられます。同時に、国家資源を人口問題に一層集中するよう世論を動員する機能も持っておられます。先進国においては人口問題が、より多くの支援を必要とする重要な国際的な分野であることの理解を深めるために努力することでしょう。発展途上国においては、人口問題に関して要求することを意味することでしょう。他の開発分野と競合するという形でなく、開発の仕事の重要な補充としてであります。

人口問題は、国家的問題であると同時に、地球的規模の問題です。メキシコ会議の勧告も含めて、全ての関係文書は、人口問題の国家的性格と全世界的性格を協調し、この二つの間には、国家主権の問題が絶えることなく存在すると述べています。国際的、社会的、経済的条件が、人口政策に強く影響しますが、更には、一国の政策、あるいは、その欠如が国際的反響を呼び起こします。議員の皆様は、国内立法と全世界の人口問題の目標とが一環性を保つように追求されるべきでしょう。効果的立法は、人口データの正確な知識に基づくべきでしょう。更には、諸国家及び諸国民の持つ価値観をも考慮すべきでしょう。議員の皆様は、人口問題の複雑化と諸国の価値観の変化に敏感であるべきです。人口問題を担当する適切な政府部局がなければ、人口関係法の十分な履行もありえないでしょう。議員の皆様は、適切な政府省庁に人口問題担当部署の設立を推進し、またもし現存するならば、その維持を測るべきです。

発展途上国には、この10年間、自助努力の強化が見られました。人口問題は、計画次第では、成功させることも可能である分野であることが現在認められております。

然し、立案の段階で、その企てられた計画が必ず実施されるように配慮することが必要です。野心過大の人口関連法、特に非現実的な目標を持つものは暫くの間は耳目を集めるかもしれませんが、国内の現実と必要性に合わせて、念入りに仕立てられた、小規模の政策に比べて、長い目で見れば効率が悪いということになりましょう。議員の皆様は、この根底に横たわる問題意識を持って、人口問題に関わる立法に取り組まれるべきです。

この会合は、メキシコ宣言以降初めての重大な意味をもつ会議であります。これからの10年間は、世界人口行動計画の、より効果的な実行の期間であり、我々の時代の最重要問題の一つに、引続き対応措置がとられるべき10年でもありましょう。そうした中で、議員は常に重要な役割を果たすことを期待されているのです。

SPEECH BY RAFAEL M. SALAS

(EXECUTIVE DIRECTOR OF UNFPA)

AUGUST 15, 1984

MEXICO CITY

The International Conference on Population which has just ended has broadly reaffirmed the principles and practice set out in the World Population Plan of Action and in the same breath, extended and strengthened the provisions of the Plan.

While Bucharest was the conference that defined population in development, Mexico is the conference that calls for the effective implementation of the Plan by all countries. These two conferences signify both thought and action in population.

The Mexico Conference confirms that the principal aim of social, economic and human development, of which population goals and policies are integral parts, is to improve the standards of living and quality of life of the people. In promoting and implementing population policies and programmes, national sovereignty and individual freedom of choice are paramount.

For the first time, the importance of parliamentarians in population work is recognized in the Plan. UNFPA as the forerunner for the support of Parliamentarians in the United Nations is requested to continue its support and collaboration.

The recommendations and the declaration of Mexico indicate both continuity and changed emphases in the World Population Plan of Action in the following areas:

- That population growth, high mortality and morbidity and migration problems continue to be causes of great concern requiring immediate action;
- That Governments' increasing involvement in population policies and programmes and increasing efforts on their part to attain selfreliance;
- That Governments are requested to make universally available information, education and the means to assist couples and individuals to achieve their desired number of children, consistent with human rights, without corection on the one hand or deprivation on the other. Abortion is not to

be promoted as a method of family planning;

- That special attention should be given to maternal and child health services within a primary health care system;
- That integrated urban and rural development strategies should be an essential part of population policies;
- That Governments are asked specifically to protect the rights of migrants;
- That there are stronger recommendations for protecting the rights and improving the status of women and these have been established as a separate section of the final document;
- That women should have full access to education, training and employment to enable them to achieve personal fulfillment in both familial and socio-economic roles;
- That the elderly and youth are given special attention;
- That the importance of the United Nations system for the successful execution of population programmes is acknowledged as is the strengthening of the ability of UNFPA to respond to those needs;
- That the importance of non-governmental organizations is recognized in the pursuit of innovative solutions to population problems;
- That the provisions of the Plan clearly reflect the need for operational programmes and increased resources to support them.

If one single advance had to be selected to typify the progress made in population during the last decade, it would be the growth of knowledge and the ability to programme effectively. As we have seen this week, there is little controversy about the importance of population. In stead we have become concerned with the means of addressing the issue and finding the resources to support programmes.

As interest in population matters has grown, so have the resources devoted to them. The meeting of parliamentarians which inaugurated this series of colloquies in 1979 called for one billion US dollars in world-wide assistance for

population programmes each year. This total has not yet been reached -- but we know the even such an amount would hardly be sufficient to satisfy the need today.

As Parliamentarians, you have a vital concern with the subject matter of the Conference. You yourselves are policy-makers. You are the essential link between policy-makers and the public. You are in a unique position to evaluate the needs and desires of the people whom you serve and translate them into policy. You also have function as mobilizers of opinion towards a greater concentration of national resources in population.

In developed countries, this will mean efforts for better understanding of the importance of population as an international field for increased assistance. In developing countries, it will mean putting forward the claims of population, not in competition with other areas of development, but as a vital complement to their work.

Population is both a national and a global issue. All relevant documents, including the recommendations of the Mexico City Conference, stress the national and global nature of population the continuum between the two lies national sovereignty. International, social and economic conditions strongly affect population policies and, in turn, a country's policy, or lack of one, has international repercussion. Parliamentarians should seek consistency between national legislations and global population goals.

Effective legislation should be based on accurate knowledge of population data. They should take into account, in addition, the values prevailing in the countries and the nations. Parliamentarians should be sensitive to the increasing complexity of population issues and the changing values of the countries.

No adequate implementation of population legislation can occur unless there are adequate governmental departments and agencies that address themselves to population concerns. Parliamentarians ought to encourage the creation, establishment or maintenance, if existent, of population units in the appropriate governmental departments or ministries.

The developing countries have shown increasing self-reliance during this decade. It is now acknowledged that population is an area which can be programmed with some success. But care is needed at the planning stage that the proposed policies can be implemented. Over-ambitious population legislations, especially those which have unrealistic goals, may make the headlines for a

while, but will in the long run be less effective than a smaller package more closely tailored to national realities and needs. Parliamentarians ought to approach population legislation with this underlying approach.

This assembly is the first decisive meeting after the Mexico Declaration. The next decade will be a period of further effective implementation of the World Population Plan of Action and the decade for the sustained attention to one of the most critical issues of our age. In this, the Parliamentarians will always have a vital part to play.

スピーチ

アントニオ C. フローレス
(1974年国連会議事務総長)
1984年8月15日

現在、嘆かわしいことに、資金の配分は真に効果的な機関を通じて行なわれていない。また、特権的な少数の国の利益のためだけというのではなく、公平な形で成長を促すような配分が行なわれていない。更に、政治的観点において重要なことは、明らかにこの状態は今後もそう変わらないのではないかということである。

これから15年先、つまり、21世紀が幕を開ける頃には、人口学者の推計によれば、世界の人口は、60億を上回るとされており、わずか150年間に、世界の人口は、6倍以上に拡大することになる。このことは、我々の頭痛の種となっている。そして、新たに加わる人口の圧倒的部分は、マルサスの時代から、ローマ法王パウロⅥ世に至るまで、昔ながらに言われる表現を借りれば、碗飯振舞にありつけるところか、恐るべき食糧不足に悩むことになると予測される。

今、我々は全人類に運命的に課された試練に直面しており、この試練は現実の政治の枠の中で対処していかななくてはならない。即ち、一部の裕福で権限を持つ国々や、中間に在る国々、更に極貧とではないにしても貧しい国々など、これら150余りの国々の自主的な行動を通じて対処しなくてはならないのである。

今世紀の前半までは、個々の国々がこうした問題に関わりをもたなくてもすんできたのである。世界の人口が100万年にわたってゆるやかに成長をしてきたのであれば、科学者の言う人口学的変数について各国政府が何らかの働きかけをしようとする必要はなかったであろう。

実際1950年代から、1974年までの間に激しい論争が展開され、それにイデオロギー的な支配争いが絡まって殊更複雑な問題となったようである。しかし、ルーマニアにおける、世界人口会議を境として、基本的なコンセンサスに到達したと私は考えている。

即ち、人口問題と経済・社会開発問題は、人口、都市の規模、国内・外への移民の流れ、及び活用できる技術資源、財源、人的資源などの要素の中に適正な均衡を持たせて、生活の質を向上させようという一つの決意に関連した、二つの側面にすぎないということである。いい換えれば、人口学者が「人口推移」と呼ぶ現象、即ち、医学の進歩や地域社会の近代化による死亡率の低下は、出生率の低下によってカバーされるという現象は、貧しい国々や発展途上国においては、政府の介入なくしては実現できないといえる。

最も有力な国際機関である国際連合は、戦争という不幸の再発を未然に防ぎ、国際平和と安全を確保するために、1945年に創設された。国連は創立された当初から政治に徹した措置のみでは経済や社会的手段による補完がない限り、この国連創設の目的を達成することはできないと警告を発している。

開発問題に関して不屈の努力が重ねられている点は疑う余地もないが、これらの努力は必ずしも公明盛大に、また政治的意図を含まずに行なわれたとは限らない。1970年代以降、環境、人口、居住、工業化に関する専門家会議では、従来からの保健や食糧などの問題に加え、新しいトピックスが論じられるようになってきたのである。

残念ながら、いわば逆行するのは不可能な当然の現象である植民地の独立に伴って、国連総会では、不協和音が聞えるようになり、サンフランシスコ平和会議の後には東西の対立がさらに深まることになった。富める国々がその国に委任されている責任の大きさに見合うだけの資金を国連に進んで供与しようとしなくなったことを、認めざるをえないのである。

いま論じている問題について、さらに焦点を絞ってみることにする。国連人口活動基金（UNFPA）は以上に述べたような経緯で設けられ、将来を洞察しながら活動している組織である。しかし、富める国々からの自主的な拠出金だけに頼ってきたので、貧しい国々から疑問が上がってきたのも当然といえよう。私が丁度事務総長の職の榮にあずかっていた1974年の会議を皮切りにして、こうした疑問が表明されるようになった。コロンボ会議では、人口に関する国際協力に必要な1984年の目標額として、10億ドルという数字が提示された。UNFPAのレポートによれば、1983年におけるUNFPAの資金はこの数字をわずかに10%強上回る程度にすぎない。

この会議にご列席の著名な代表者の皆様に申し上げたい。今、我々自身の努力を通じて開発問題に取り組む以外に、また種々の試みを通じて人口学的変数に影響を与えながら先に述べた合理性を追求する以外に、現実的な選択の余地は残されていない——政治にユートピアを求めることはできないのであるから——しかし、ここにおいて我々は、はるか遠くの希望を放棄しているわけではない。富める国々は、いつの日か、すべてを所有している国々と、貧困、疾病、無知との不平等な戦いを行なっている国々との間のギャップがこのままさらに拡大するならば、やがて自国の国民には、重大な危機を遺産として残すことになるという現実気づくであろうと思う。

私はすでに我国の公式見解を伝える立場を退いており、我国政府の立場を顧慮することなく、私が感じているまを自由に述べてみたい。メキシコは両極端に位置する国でもなく、国際協力に果たす役割も微々たるものといってもよいが、我が国は10年にわたって人口計画を実践している。10年間というものは国家が存続する期間に比べれば、ほんの一瞬かもしれないが、この間に人口増加率は約30%に低下した。ただし、今後、解決しなくてはならない重要な問題もまだ残っている。それは皆様も明らかにお気づきである、この広大な都市地域が抱えている問題だけを指摘するだけでも十分であろう。

さて、世界や各国にとって決定的に重要なこれらの課題が、主として国家の主権に基く責任——過去の苦難に満ちた経験から各国が正当に要求している責任——に必然的に委ねられなくてはならないとすれば、権力を有するすべての期間がこの課題に寄与することこそ肝要といえよう。

私の考えでは、各国に特有の違いを別とすれば、国会議員はいくつかの共通性をもっている。つまり、国会議員は、自分達の活動の効果を上げるために、常に市民からの支援が必要なため、国と地域のニーズに精通しているということである。国会議員は、専門技術そのものは不変的なものであるから専門的な立場からというよりは、むしろ大中小のコミュニティの中にある声を把握しているという意味で、何が可能であるかをよく認識している。人間関係に最も密接に関わりかつ微妙な問題である、人口問題についてとくにあてはまるであろう。

議会は立法機関であるが、とれわけ行政機関の行動を規制している。即ち、立法府は、必要に応じて政府の措置を促進したり、停止させたりしながら、その効果をさらに高めることができ、しかも文化的特質を考慮しながら、婦人の平等、社会的な価値、そして個人の尊厳などを保証しようとしている。

最後に、公共支出の額とその方向性について監督するのも、国会議員の伝統的な役割である。大きな経済危機や文化的な危機が生じた場合にも、人口学的要因を促進するのに必要な資金の配分を犠牲にしたり、軽減したりしてはならない。このことは教育、住宅問題、農業開発や工業開発についてもあてはまり、これらの資金が軽視されれば、人口学的変数に効果的な影響を及ぼすのは不可能になるであろう。

ここにご列席の著名な国会議員の諸氏に申し上げますが、皆さんが帰国されたおりにはブカレスト会議やトラテロルコ会議で採択された一連の勧告案を各国の実状に即した基準に調整するように努力していただきたい。なぜなら、この種の問題ではとくに、一般的なアイデアを機械的に実施するだけでは、行動に移したことにはならないからである。

最後に私は、皆さんをコロンボ会議やその後のヨーロッパ、アジア、ラテンアメリカの地域会議に集わせた熱意が、皆さんの名誉のために、また皆さんの故国と人類の利益のために、今後も続くことを心から念願したい。

SPEECH BY ANTONIO CARRILLO FLORES

(HONORARY ADVISOR BEFORE THE ASSEMBLY)

AUGUST 15, 1984

What is distressing is that those resources are not subject, and will doubtless not be subject in the foreseeable future, which is what is important in politics, to a genuinely effective organization to distribute them and stimulate growth in an equitable manner, and not merely for the benefit of a privileged minority of countries.

We are worried by the fact that in 15 years, at the turn of the 21st century, there will be over 6 billion people in the world, according to estimates made by demographers - six times more than the world population only 150 years ago - and the vast majority of the new population will not arrive to take part in a banquet, to use the figure of speech known from the time of Malthus up to Pope Paul VI, but to suffer from terrible shortages.

We are thus faced with a challenge that destiny has posed for all of mankind, a challenge that must be faced within the framework of current political realities; in other words, through the sovereign actions of over 150 countries, some rich and powerful, others intermediate and still others that are poor, if not poverty-stricken.

Up to the first half of this century, it could perhaps be maintained that States had nothing to do with this issue. If the slow growth of the world population had been kept in balance for over a million years, there was no reason for governments to try to influence what scientists call demographic variables. As of the 1950s, and in fact up to 1974, there was sharp controversy, which seemed to be complicated by ideologies that strove for dominance, but from the time of the conference in Rumania, I believe a basic consensus was achieved: population and economic and social development are only two aspects of the same decision to improve the quality of life by establishing a rational balance between the number of people, the size of cities, internal and external migratory flows, and available technical, financial and human resources. In other words, what demographers call transition, whereby a decrease in fertility rates offsets the effect of a reduction in mortality rates caused by advances in medicine and the modernization of communities, cannot be expected to take place in poor or developing countries without government intervention.

The United Nations, the highest international organization, was created in 1945 to prevent the recurrence of the scourge of war and to ensure international peace and security. It warned from the beginning that strictly political action was insufficient to fulfill its objectives without economic and social complement.

Tenacious work has undoubtedly been done in relation to development problems, but not always impartially and with political will. Since the 1970s, new topics have been explored in specialized conferences on the environment, population, human settlements, and industrialization, in addition to those that had already been approached, such as health and food.

Unfortunately, when decolonization, an irreversible and necessary phenomenon, brought expressions of inconformity to the United Nations Assembly and the differences between East and West became sharper after San Francisco, it must be admitted that the rich countries became less interested in granting resources to the United Nations concordant with the magnitude of the responsibilities entrusted to it.

Limiting myself to the issues that concern us here, the United Nations Fund for Population Activities was therefore established. It is an organization that has worked with foresight, but only through the voluntary contributions of the rich nations, which inevitably gave rise to suspicions among the poor nations, which were expressed at the outset of the 1974 Conference, at which I had the honor of serving as Secretary-General.

At Colombo, you set the figure of 1 billion dollars a year as the goal for international cooperation for population in 1984. The Fund's report shows that its resources for 1983 amounted to only slightly more than one tenth of that figure.

That is to say, distinguished Conference members, that we have no other practical option - since utopias have no place in politics - than to use our own efforts to confront our development problems and, within such problems, attempts to influence demographic variables in the previously-mentioned quest for rationality. That does not mean, however, that we renounce the distant hope that the rich countries will one day wake up to the reality of the serious dangers that they will bequeath their peoples if they continue increasing the gap between those that have everything and those that are engaged in an unequal struggle against poverty, disease and ignorance.

I am no longer an official spokesman for my country and that is why I feel

free to state, without committing my government, that Mexico is at neither of the two extremes; that even though international cooperation has been minimal, we have been able to put into operation a population program that in ten years, which is scarcely a moment in the life of a nation, has led to a decrease in the population growth rate of approximately 30%, although we still have extremely serious problems to solve. I need only mention those those that are afflicting this immense metropolitan area, which you have undoubtedly noted.

Now, if such tasks of vital importance to the world and to each nation must necessarily remain chiefly the sovereign responsibility of the States - a responsibility that they justly demand, in view of painful experiences in the past - it is essential for all organs of power to contribute to the task.

In my opinion, parliaments, apart from natural differences, share some common traits:

- They are in close contact with national and regional needs, since they require constant citizen support to make their actions effective. They can, then, better recognize what is possible, although not from a technical standpoint, since technology is universal, but rather in terms of the sensitivity of large, medium-sized and small communities. This is particularly true of population matters, which extend to what is most intimate and delicate in human relations.

- Parliaments legislate, but above all, they control the actions of the executive branches. Thus, when required, they can promote or halt government action to make it more effective, bearing in mind cultural idiosyncracies, to guarantee women's equality, social values and the dignity of individuals.

- Finally, it is a traditional task of parliaments to supervise the amount and orientation of public expenditure. At times of such great economic and cultural crises, it is indispensable that allocations required for demographic factors in development must not be sacrificed or reduced; that includes education, housing and agricultural and industrial development, which, if neglected, will make it impossible to influence demographic variables effectively.

I am certain, distinguished parliamentarians, that when you return to your countries, you will strive to transform the coordinated set of recommendations that were approved in Bucharest and Tlatelolco into norms adopted, I insist, to the idiosyncracies of each country; for in these matters, more perhaps than in

any others, actions cannot be taken through the mechanical enforcement of general ideas.

I would like to conclude by expressing my wish that the enthusiasm which prompted you to gather in Colombo and at the successive regional conferences of Europe, Asia and Latin America will continue, to your honor and to the benefit of your nations and mankind.

スピーチ

ジェームス・ジョイヤー
(GCPD事務総長)
1984年8月16日

この人口と開発に関する国際議員会議に於いて、皆様にご挨拶できることを非常に光栄に思います。当会議は、人口と開発に関心を持つ世界各国の国会議員が推進してきた各種の運動の総仕上げになるものであります。

人口と開発に関する問題を検討するために、最初の国際議員会議が開かれたのは、1977年であります。2年後にはスリランカのコロンボで開催され、そこに参加した各国の議員の大部分が人口と開発問題の重要性に最初に直面したのであります。その際に採択された、コロンボ宣言は人口と開発に関する地域国会議員会議の開催を呼びかけました。

1980年及び1981年にはマレーシア、ナイロビ、北京、ストラスブルグで地域会議を各々に開催し、人口と開発に関する特別委員会を結成し、またその他の政策的な活動を提案しました。

1982年2月には、それ迄の会議で特に活躍した議員の個人参加を得て『人口と開発に関する世界委員会(GCPD)』を結成しました。同委員会の目的は各国の国会議員及び地方議員の活動を統合することにあります。各国の議員は各々の国、乃至地方の代表としてではなく議員個人の資格で同委員会に参加したのです。従って、この世界委員会は、より迅速に事態に対応することができ、各国政府の公式の立場に束縛されることなく集合、協力できるのであります。結成以来、GCPDは4回の地域会議を開催しております。

1982年12月には、ブラジル国会の招待による「人口と開発に関する南半球議員会議」開催に協力致しました。今年の2月にはインドのニューデリーに於いて「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回大会」を共催致しました。また2ヶ月前の去る6月

には、ロンドンに於いて「人口と開発に関する欧州議員会議」を共催致しました。来年度は「人口と開発に関するアフリカ議員会議」を開催する予定で、現在準備中であります。

以上の各会議に参加した各国議員は現在までに人口と開発問題を討議する為に30の議員グループを結成しております。

先に、佐藤隆、ハロルド・サンフォード、モハメド・ランジ、チャールズ・モリソンの各議員が報告しました、これら各議員グループの活動は、我々が特に誇りとするものであります。

しかし、我々が今後手がけるべき課題は無数にあります。我々議員は多くの共通点があります。我々は民衆の要求に対して常に敏感であり、政府と民衆の間の橋渡し役であります。我々は政府を進むべき方向に導き、その行動に関して合意を達成する責任を負っております。我々は民衆の代表として政策の決定に関与する最大の責任者であります。人口と開発問題は民衆の福祉に重大な影響を及ぼすものであり、我々は傍観することは出来ません。

議員諸君、我々がここに集った瞬間から75万人の生命が新たに地球上に誕生しています。そしてその90%が発展途上国に於てであります。私は議員として、我々の政府がこれらの人々にいかに対応してきたか、またこれらの数字がいかに関わりの社会経済に影響しているかを、真剣に考えなければなりません。我々が人口と開発に関して適当な妥協点を見出さない限り、この問題に関する議員の動員は止めることはないでしょう。

＊ 我々は人口と開発に関して民衆を啓蒙するために立ち上らなければなりません。

＊ 我々は各国に於て議員の会合を開き、人口と開発問題を討議しなければなりません。

＊ 家族計画に関する情報及び活動を阻害する法的機会を均等化しなければなりません。

＊ 女性の労働、教育、信用に関する機会を均等化しなければなりません。

- * 現実問題として社会の全ての面で機会を均等化しなければなりません。
- * 家族計画予算を強化し海外開発協力を強化しなければなりません。
- * 各国の議員の人口と開発問題に関する運動を支援しなければなりません。
- * 各国議員との連帯を強化して人口と開発問題に関する新しい議員集団を作らなければなりません。
- * 議員として国連並びに国際金融機関と協力して人口問題に関するより真剣な取り組みを推進しなければなりません。

ここにおられる参加者の多くは、多年にわたって国際議員運動を現在の水準まで持ち上げるために努力してこられました。しかし、これを保ち、更に向上するためには我々は自国の国会に明確な方向性を持ち帰らなければなりません。我々は各々の国に帰り、各々の国会に於てこの問題について関心と呼び起し、見識を発揮し、行動を起させる環境を作り上げなければなりません。数分のうちに、この会議の公式宣言が発表される予定であります。この公式宣言が我々の意思をさらに強固なものにし、我々の発展を導いてくれるものと期待します。

SPEECH BY JAMES H. SCHEUER

(Chairman of Executive Committee, GCPPD)

AUGUST 16, 1984

MEXICO CITY

La presente asamblea parlamentaria constituye el momento culminante del movimiento Global que se propone interesar a los parlamentarios en los problemas de la población y el desarrollo.

El primer grupo parlamentario internacional de trabajo para discutir temas de población y desarrollo se formó en 1977.

Dos años después, durante la conferencia internacional de parlamentarios celebrada en Colombo, Sri Lanka, numerosos miembros del parlamento se vieron expuestos por primera vez al impacto de la población en el desarrollo social y económico.

La "Declaración de Colombo" elaborada en esa conferencia recomendó la celebración de otras reuniones parlamentarias regionales sobre población y desarrollo.

En 1980 y 1981 se realizaron conferencias regionales en Malasia, Nairobi, Beijing y Estrasburgo, que llevaron a la formación de grupos especiales de parlamentarios para cuestiones de población, así como a nuevas iniciativas políticas.

En febrero de 1982 se constituyó el comité mundial de parlamentarios para cuestiones de población y desarrollo, formado por parlamentarios individuales que habían sido activos durante dichas conferencias; el objeto de dicho comité era coordinar más sistemáticamente los esfuerzos parlamentarios nacionales y regionales.

Los miembros del comité mundial actúan a título individual, siguiendo el esquema trazado por el grupo internacional de trabajo, y no como representantes oficiales de un gobierno o de una región en particular.

Por este motivo, el comité mundial se puede movilizar con rapidez para apoyar actividades parlamentarias y promover encuentros y cooperaciones parlamentarias fuera del marco de las relaciones intergubernamentales formales.

Desde su formación, el comité mundial ha apoyado la celebración de cuatro

conferencias parlamentarias regionales.

Hemos ayudado a organizar y realizar la conferencia de parlamentarios del hemisferio occidental sobre poblacion y desarrollo en diciembre de 1982 en Brasilia, por invitacion del parlamento Brasileno.

En nueva Delhi, en febrero del presente ano, el comite mundial coauspicio la primera conferencia del foro asiatico de parlamentarios sobre poblacion y desarrollo

El pasado mes de mayo, el comite mundial organizo la conferencial parlamentaria Arabe sobre poblacion y desarrollo en Tunez, en cooperacion con la camara de diputados Tunecia.

Y hace dos meses, en junio, el comite mundial coauspicio la reunion de parlamentarios europeos en Londres.

Se estan elaborando planes para organizar el ano entrante una conferencial parlamentaria Africana sobre poblacion y desarrollo.

Con gran placer puedo informar que en los diversos paises que han participado en las mencionadas conferencias se han formado treinta grupos parlamentarios dedicados a las cuestiones de poblacion y desarrollo.

Nos sentimos orgullosos de la formacion de dichos grupos parlamentarios y de las actividades regionales sobre las que informaron Takashi Sato, Haroldo Sanford, Mohamed Rachidi y Charles Morrison.

Sin embargo, es mucho lo que queda por hacer.

Los parlamentarios compartimos una serie de lazos comunes.

Hemos sido elegidos por nuestros pueblos para representarlos.

Somos sensibles ante las necesidades populares. Ofrecemos el nexo entre el gobierno y el pueblo.

Tenemos la responsabilidad de guiar a los gobiernos en las direcciones adecuadas y de construir un consenso politico para la accion.

Somos Los mas responsables en la creacion de politicas a nombre del pueblo.

No podemos mantenernos alejados de las cuestiones de poblacion y desarrollo en vista del efecto tan dramático que tienen en el bienestar de los pueblos.

Compañeros parlamentarios, desde que nos reunimos aquí para esta asamblea se agregaron tres cuartos de millon de nuevos seres humanos a nuestro mundo.

Casi el noventa por ciento de ellos nacieron en países en desarrollo.

Como parlamentarios, estamos obligados a considerar como nuestros gobiernos atenderán a esta gente y en que forma estas cifras afectan nuestras sociedades y nuestras economías.

La movilización de parlamentarios en el mundo se detendrá a menos que cada uno de nosotros adopte un compromiso frente a los temas de población y desarrollo.

Debemos convertirnos en portavoces para informar y educar a la gente en materia de población y desarrollo.

Debemos realizar reuniones parlamentarias para generar debates sobre población y desarrollo entre nuestros colegas en el parlamento.

Debemos remover los obstáculos legales que restringen la información y los servicios en materia de planeación familiar.

Debemos garantizar los derechos de la mujer al acceso igual a la educación, el trabajo y el crédito.

De hecho, debemos procurar un tratamiento igual en todas las facetas de la sociedad.

Debemos incrementar los recursos para los programas nacionales de planeación familiar y para la ayuda al desarrollo en ultramar.

Debemos apoyar los esfuerzos de los grupos parlamentarios nacionales en materia de población y desarrollo.

Debemos trabajar a nivel internacional con los parlamentarios para aumentar la cooperación internacional y estimular la formación de nuevas asociaciones parlamentarias sobre población y desarrollo.

Y como parlamentarios, debemos trabajar en cooperacion con la familia de naciones unidas y con las instituciones financieras internacionales para garantizar un mayor empeno en las actividades demograficas.

Muchos de los aqui presentes hemos dedicado anos de nuestras carreras para llevar el movimiento parlamentario mundial a este nivel de su impetu.

Mas para que este impetu continúe, debemos retornar a nuestros parlamentos con un claro sentido de orientacion.

Debemos regresar para crear una masa critica que despierte la atencion y estimule la conciencia y la accion en nuestros parlamentos.

Dentro de unos minutos escucharemos la presentacion de la declaracion de esta asamblea.

Hago votos por que esta declaracion fortalezca nuestro compromiso y nos guie en nuestro desarrollo.

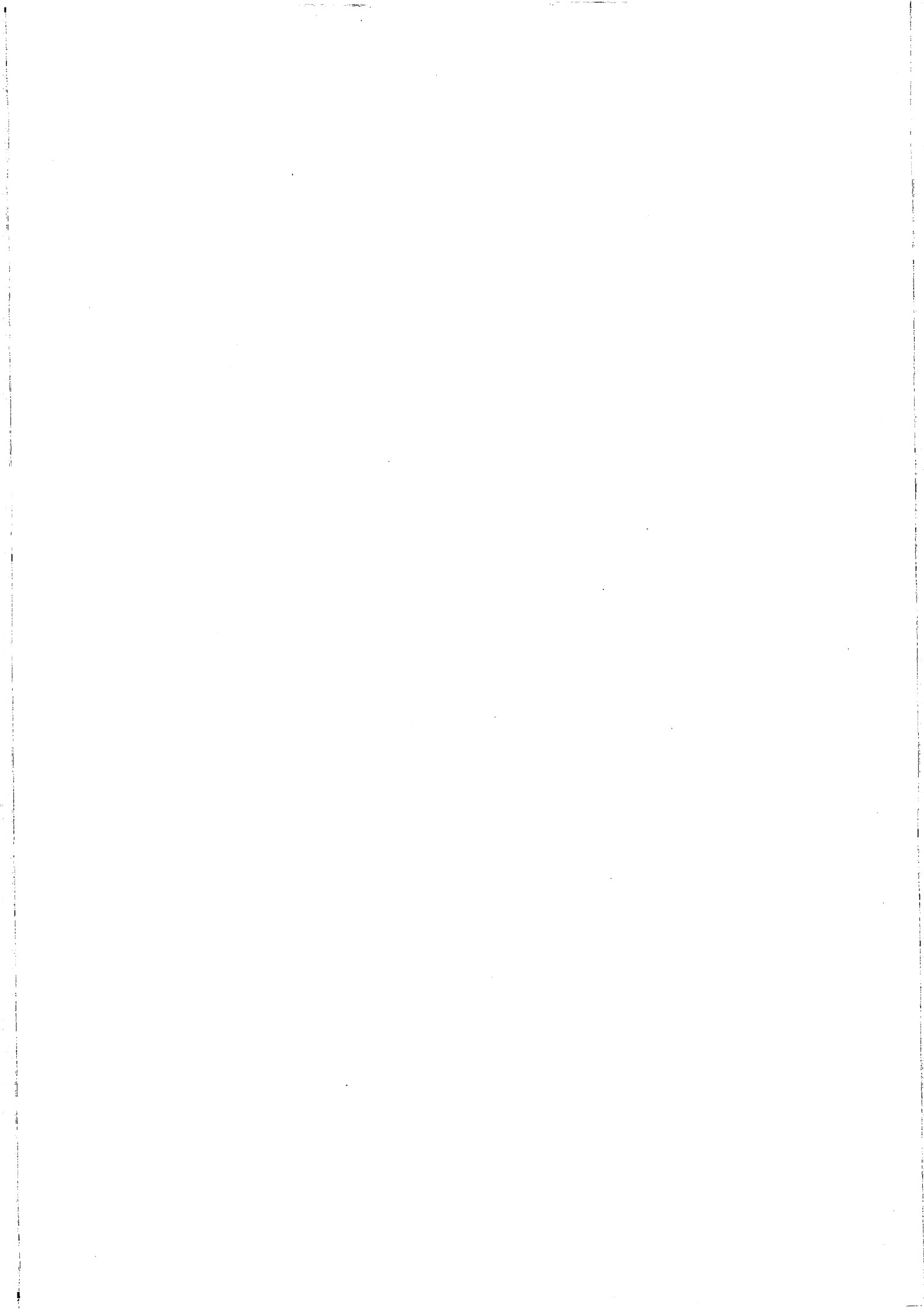
A F P P D より

I P A メキシコ会議へのアピール

- ① 我々国会議員はアジアの各々に異なった政治、社会、経済の主義、制度を持つ国々ではあるが、人口と開発という共通の課題を通じここに参集した。
- ② 国会議員は、個人の尊厳を尊重した上で自国の人口政策及び計画を決定する主権をもつことを認知する。
- ③ ニューデリー大会での具体的目標の設定で、人口と開発が有意に係る為の議員の広義な役割が更に重要となることを認識した。
- ④ 国連国際人口会議においても、国会議員の極めて重要な役割が認識された。

よって決議する；

- 1 , (人口と開発分野での)最近の傾向と発展を機会にして、二国間／多国間の協定及び交流を更に促進し、また各国政府が拠出を増額し人口計画をより支援することを求める。
- 2 , 『人口と開発に関する国際議員会議』の参加議員に対しあらゆる障壁をのり越え、これらの問題の解決に向かうコンセンサスを得ることを求める。



APPEAL OF THE ASIAN FORUM OF PARLIAMENTARIANS ON POPULATION AND DEVELOPMENT
TO
THE INTERNATIONAL PARLIAMENTARY ASSEMBLY ON POPULATION AND DEVELOPMENT

AUGUST 15, 1984
MEXICO CITY

WHEREAS, despite the diversity in political, social and economic systems in Asia, the parliamentarians are joined together by their concern for population and development problems.

WHEREAS, parliamentarians recognize the sovereign right of nations to decide on population policies and programmes with respect to the dignity of the individual;

WHEREAS, the Asian parliamentarians realize the increasingly broadbased role they need to play in bringing about a meaningful relationship between population and development, in view of the specific goals on the New Delhi Conference;

AND WHEREAS, the United Nations International Conference on Population recognizes the vital role the parliamentarians have to play;

BE IT THEREFORE RESOLVED that following recent encouraging developments and trends, bi-lateral and multilateral exchanges and agreements must be further encouraged; also increase in government contributions and support for national population programmes;

BE IT FURTHER RESOLVED that we call upon the delegates to the International Parliamentary Assembly to transcend and break all barriers in order to bring about an environment of consensus on these issues.

THE UNITED STATES OF AMERICA

IN

THE DISTRICT COURT OF THE UNITED STATES FOR THE DISTRICT OF COLUMBIA

DOES HEREBY CERTIFY

TO ALL WHOM THESE PRESENTS SHALL COME

That the within and foregoing is a true and correct copy of the original as the same appears from the records of the said Court.

Witness my hand and the seal of the said Court at the City of Washington this 1st day of January 1901.

CLERK OF THE COURT

By _____

Deputy Clerk of the Court

Deputy Clerk of the Court

INTERNATIONAL PARLIAMENTARY ASSEMBLY ON POPULATION AND DEVELOPMENT

LIST OF PARTICIPANTS

I. DELEGATES :

ANTIGUA	Eustase Cochrane	Health Minister
ARGENTINA	Fernando de la Rua	
AUSTRALIA	Bruce Goodluck	AFPPD Officer
AUSTRIA	Herbert Steinbauer	
BAHAMAS	Norman Gay M.D.	Minister of Health
BARBADOS	O'Brien Trotman Billie Miller	Minister of Health Minister of Education
BOLIVIA	Guido Capra Jemiu	Deputy Pressident of Commission of Planning & Economy
BRASIL	Haroldo Sanford Orland Menezes Joacil Pereira	GCPPD Council Member
BULGARIA	Vladimir Kalaydjiev Nikiforo Vesselin	Vice President of Council Human Resources President of Social Information Committee
CAMEROON	Gerard Amye Lawrence Fonka Schang	
CANADA	Martha Bielish	
CHINA	Qian Xin Zhong He Liliang Xu Dixin Hu Dehua	GCPPD Council Member AFPPD Vice Chairman

CONGO	Michel Dzabatou-Babeaux	
COSTA RICA	Edgar Ugalde Alvarez	
CUBA	Adolfo Valdivia Ella Garcia Patino	
DENMARK	Niel Ahlmann-Olsen Ole Simonsen	
DOMINICAN	Amino Perez Mera Jose Antonio Constanzo	Minister of Public Health Vice President, Chamber of Deputy
EGYPT	Mohamed Sobhi Abdel Hakim	Speaker, Shoura Council
FIJI	Jone Banuve	
FINLAND	Arja Alho Arvo Kemppainen Liisa Hilpela Timo Kietavinen Jutta Zilliacus	
FRANCE	Jean-Marie Daillet Cecile Goldet	GCPPD Council Member
GAMBIA	Momodou Maneh M.C. Jallow	Minister of Economic Planning and Industry Development Minister of Health, Labour and Social Welfare
W.GERMANY	Wendelin Enders Peter Wilhelm Hoffkes Leni Fischer Dagmar Luuk	Council of Europe
HONDURAS	Rafael Pineda Ponce Alma Quezada de Martinez Napoleon Quiller Mendez Jose Maria Levia Vina	

INDIA	Sat Paul Mittal K. Lakkappa R.S. Rajda	AFPPD Secretary General
IRAQ	Mohsen Al Farhoud	
ITALY	Maria Eletta Martini	President of Italian National Committee on Population Problem
JAMAICA	Mavis Gilmour Kenneth Baugh	Minister of Education Minister of Health
JAPAN	Takeo Fukuda Tatsuo Tanaka Takashi Sato Minoru Mizuta Takanobu Nagai Hidehiko Yaoi Michikazu Karatani Ichiji Ishii Hiroshi Mitsuzuka	GCPPD Chairman AFPPD Chairman, GCPPD Board Member
KENYA	Kimani Wa Nyoike Grace Ogot	Assistant Minister for Education
KOREA	Mo Im Kim	
LIBERIA	Amelia Ward S. Momolu Gataweh	Deputy Minister for Economic Affairs and Statistics
MADAGASCAR	Jean-Louis Ramandraiarisoa	Vice President of Commission on Law & Social Affairs
MOROCCO	Mohammed Rachidi	
NEPAL	Dron Shumsher Rana	
NETHERLANDS	Erica Terpestra C.H. Evenhuis van Essen B. Hofman	Council of Europe

NICARAGUA	Rafael Solis Cerda Ausberto Narvaez Alvaro Arguello	General Secretary, State Council
PAKISTAN	Begum Kulsum Saifullah Khan	Chairman of Federal Council
PANAMA	Argenida de Barrios	
PARAGUAY	Mario Lopez Escobar Eustacio Lezcano Molinas Marina a. Aquina de Ortiz Tadeo Centurion Sostua Marcelo Palacios Alonso Angela del Carmen Caceres de Thomas	
PERU	Celso Sotomarin Demetrio Caranza Lavado Urbino Julve Ciriaco Carlos Cabieses Oriel Boldrini Orlando Balarezo Martha Trevino de Quintana Pedro Alfredo Arriz Saenz	GOCPD Boad Member
PHILIPPINES	Edilberto del Valle	
PUERTO RICO	Miguel Deynes Soto	President of Senate
SAINT LUCIA	Clendon Hayes Mason	Minister of Health, Housing and Labour
SIERRA LEONE	Skeka Kanu Saily Gendemah Amy Hawa Kallon Alimany N.D. Koroma Emmanuel Grant	Minister of Dev't & Economy Planning Paramount Chief Statistician Junior Minister of Education
SRI LANKA	Ranjit Atapattu	Minister of Health AFPPD Vice Chairman

SPAIN	Marcelo Palacios Jose M. Alvarez de Eulate	
SWEDEN	Jan Berquist Ingrid Sundberg Karin Soder Anita Persson Ingemar Eliasson	
TANZANIA	Alfred C. Tandau	Former Minister of Labour
THAILAND	Boontium Khamapirad Prasop Ratanakorn Pinich Chanrasudrin	Deputy Minister of Communications
TUNISIA	Fathia Mzali Habib Majoul Mohamed Skander Ben Hammad Hammadi	Minister of Family & Promotion of Women, GCCPD Boad Member Deputy, Rapporteru General of Budget Committee
UGANDA	Sam Odaka James Mtozi Joseph Atiku	Minister of Planning & Economy Development
UNITED KINGDOM	Charles Morrison	Chairman, UK Parliamentary GROUP
UNITED STATES	James Scheuer John Porter Sandy Levin Pat Schroeder Jim Moody Solomon Ortiz	GCCPD Executive Committee Chairma
VENEZUELA	Gustavo Mirabal	
VIET NAM	Hoang Dine Cau Mguyen Thi Xiem	Vice Minister of Health

ZAMBIA	M. Tambatamba Chierbright Nalubamba	Minister of Health
ZAIRE	Ngondo A. Pitshan Dengue Maneng Ma Kong Kapagama Mukobya Tassa Wembadiyo-Shinga	
ZIMBABWE	Sidney Malung Naison Muroyiwa	Government Chief Whip

II COUNTRY ADVISORS :

ARGENTINA	Rodolfo Alberto Cervino Eduardo Pellegrini Pr.S.P. Saraswati
AUSTRALIA	Stephania Sievlecky
BRASIL	Marcio Ruiz Schiavo Rosa Maria Chiamulera
CAMEROON	Peter Charles Mafiamba Jean-Marie Fokam Bernadette Mbarga Emilienne Ngo Basse
CANADA	Charles Nobbe T.M. Rouslton Judith A. Harrington
CHINA	Lin Zheng Lu Rong
COSTA RICA	Rodorigo Carazo
CUBA	Laguro Matias Garcia Caycedo
EGYPT	Aziz Saif El Nasr
FINLAND	Cunilla Carlander Birgitta Stenius Mladenov
INDIA	Parikh Ramlal Dahyalal
JAMAICA	Millicen Ann Scarlett Vilma Douglas
JAPAN	Ikuo Yokote Masaaki Endo Michiko Kimura Yoshiko Takeyama

LEBANON	Fouad Aoun
NICARAGUA	Juan Sevilla Morales
PARAGUAY	Marcelina Gomez
PERU	Graciela Fernandez-Baca de Valdez
THAILAND	Cholchinegpan Padumanonda Manap Mekprayoonthong
TUNISIA	Bechir Chedly
U. S. A.	Cynthis Gilley Margaret Goodman Ann Van Leer Marcus Kunian Jan Shinpoch Dan Buck Haron Battle

III SPECIAL GUESTS

UN FAMILY PLANNING ACTIVITIES	Rafael M. Salas Heino Wittrin Nafis Sadik Jyoti Singh Luis Olivos Roushdi El Heneidi Hirofumi Ando Joops Alberts
UN DEVELOPMENT PROGRAMME	Bradford Morse Gustavo Silva Aranda
UN POPULATION DIVISION	German Bravo-Casas
UN HIGH COMMISSION FOR REFUGEES	F.J. Homann-Herimberg

UN DIV.FOR TECHNICAL COOPERATION AMONG DEVELOPPING COUNTRIES	Ranjom K. Som
WORLD HEALTH ORGANIZATION	Eilif Liisberg
WORLD BANK	Barbara Herz
USAID	Tom Donnelly Sam Taylor
INTERNATIONAL PLANNED PARENTHOOD FEDERATION	Bradman Weerkoon Bernard Aluvihare Avabai Wadia Prinee Metibaghan Jill Sheffield Jean-Pierre Guengant Frances Dennis Jennifer McKay Nuray Fincancioglu
POPULATION COUNCIL	Geroge Zeidenstein
THE PATHFINDER FUND	John Paxman
POPULATION CRISIS COMMITTEE	Fred Pinkham
GLOBAL COMMITTEE OF PARLIAMENTARIANS ON POPULATION AND DEVELOPMENT	Robin Chandler Duke Joseph D. Tydings Sir George Sinclair Enrique Joaquin
INTER-AMERICAN PARLIAMENTARY GROUP ON POPULATION AND DEVELOPMENT	Hernan Sanhueza Rebeca Rios

IV COORDINATION AND SECRETARIAT

Akio Matsumura	Joint Secretary
Cecil J. Reyes	Executive Coordinator
Carl Wahren	Rapporteur
Sharon Camp	Rapporteur

K.C. Bal Gopal	Rapporteur
J. Parsons	Rapporteur
Steve Viederman	Rapporteur
Carolyn Benbow	Rapporteur
Steve Isaacs	Rapporteur
James Chui	Rapporteur
Thomas Freica	Rapporteur
Edmund Kerner	Press Coordinator
Merle Goldberg	Press Coordinator
Peter Schatzer	Liaison with Delegations
George Worthington	Documents Officer
Grace Steward	Secretariat
Jennifer Segal	Secretariat
Veronica Rough	Secretariat

国際人口会議・日本代表演説

厚生政務次官： 湯 川 宏

1984年8月9日（メキシコ）

議長及び御列席の皆様、

私は、日本政府を代表して、閣下が今次国際人口会議の議長に選出されたことに祝意を表するとともに、この会議が、閣下の卓越した指導力のもと、実り多い成果を挙げることを期待し、かつ確信しております。

また、この会議の招請国たる、この美しい国メキシコの政府及び国民に対し、心からの感謝の意を表したいと思います。さらに、この会議を組織し、準備されたサラス会議事務局長及び職員の方々に対しても、深い謝意を表するものであります。

1974年のブカレスト世界人口会議以降、人口問題解決に向けて、各国及び国連をはじめとする国際機関より、多くの努力が積み重ねられ、また、具体的成果が得られた例も少なくありません。これは、人口問題について世界の世論を喚起し、解決の方途についての指針を与えたブカレスト会議の重要な貢献と言えましょう。

然しながら、依然として成果が不十分な分野があり、また、更に十年間の社会経済情勢の変化をも踏まえて、新たな対応を求められている分野もあります。人口増加率について見ると、アジア等かなりの途上国に於いては良好な成果が見られますが、依然として、多くの国は高い成長を続けています。

かかる人口増加の及ぼす社会的、経済的影響は十分考慮される必要があります。また幼児死亡率の低下、平均寿命の向上等人々の健康・福祉促進の面

においても、その成果に大きな相違が見られ一層の努力が不可欠となっています。更に人口構成の地域的、年齢的変動に基づき生じてきた諸問題は新たな視点より対処する必要があります。

議長、

私は、以上の問題意識を踏まえ、かつ将来の各国の人口問題解決への一助とならんことを期待しつつ、先ず日本の人口問題に触れてみたいと思います。今回、我が国は、この会議のために『我が国の人口の趨勢と意味合い』と題する冊子を作成致しました。既に皆様の御手元に渡っていることと思います。その冊子を見ていただければおわかりになるとおり、我が国の人口趨勢の特徴は、最近数十年の短期間に人口増加率が急激に低下し、現在0.7%であること及び平均寿命が、1983年に男74.2才、女79.8才に達し、世界で最も高い水準に達していることであります。この期間、我が国は急速な経済・社会開発を実現し、人々の「生活の質」の向上においても大きな進展を見ています。かかる我が国の経験は、人口問題と経済・社会開発、また生活水準の向上等、種々の要素を検討する上での参考となり得ましょう。

議長、

以上のような急激な人口転換により我が国の人口は、西欧諸国の例に比べて格段に早い速度で高齢化しています。我が国の経験に照らしても急速な高齢化は年金、医療費等、社会保障費の増大という経済・財政面のみならず、高齢者の生きがいや家族の問題等社会面においても、重要かつ長期的課題として十分事前に種々の対策が検討される必要があります。

このような人口高齢化の問題は、高齢者世界行動計画においても述べられているとおり、先進国のみならず、開発途上国も、近い将来確実に直面する問題であり、人々の生活の質の向上という観点からもその重要性を増していると考えます。従って十年先を展望するこの会議においても、人口高齢化の問題に十分な注意が払われることが肝要と考えます。

議長、

次に、人口問題解決、特に家族計画の分野で婦人の果たす役割の重要性は我が国においても十分認識されているところであります。また、我が国においては、家族計画という分野に限らず、広く婦人の地位の向上及び社会参加の促進を求める声が高まっており、国内的には1977年に政府により国内行動計画が策定され、以後、同計画の目標達成のため、着実な努力が払われております。

議長、

我が国は、従来より、人口問題については、開発途上国の自助努力を側面的に支援するとの基本的考え方に立ち、国際機関への協力及び二国間協力双方を通じて、「人口分野」における国際協力を推進してきております。我が国の同分野での国際協力の実績の推移については、UNFPAへの拠出を例にとると、十年前の1974年に500万ドルであったのが、本年には、8倍の4,010万ドルに達しております。人口・家族計画分野での二国間技術協力も着実に増加させてきており、1984年度においては約340万ドルの協力を行う予定であり、今後共、多数国間協力及び二国間協力双方を通じて、可能な限り、かかる協力を継続していく所存であります。我が国としては、かかる協力が、開発途上国における効果的な人口政策の策定・実施、並びに保健医療の改善及び保健教育の向上を伴い、かつ住民の理解に基づいた地域レベルでの家族計画運動の推進に貢献することを望んでおります。

また、国連人口活動基金が人口援助分野で挙げてきた実績を評価するとともに、同基金が、今後共、その活動を効果的かつ充実したものとすることを期待するものであります。尚、我が国は、今回の国際人口会議に対しても、その重要性に鑑み、50万ドルの資金協力を行っております。

議長、

人口問題解決のための活動は、非政府機関等民間レベルに負うところが少なくありません。我が国の例で言えば、家族計画国際協力財団が1968年

の設立依頼、活発に国際協力活動を推進しております。さらには、人口と開発の問題に関心を有する国会議員が、国際人口問題議員懇談会という組織を構成し、立法府における人口問題に対する関心の高揚に尽力しています。尚、この関連で、この会議の終了後の15、16日の両日、人口と開発に関する世界議員会議が、60ヶ国以上の諸国の国会議員の参加により開催されることを大いに歓迎したいと思います。

議長、

ブカレスト世界人口会議以降、世界の人口問題解決のための人類の努力は第二の十年に入ろうとしていますが、ここで私は、二つの調和の必要性を訴えたいと思います。即ち、国際社会においては、開発途上国の自助努力と先進国の国際協力との調和、そして各国においては、経済社会政策と人口政策との調和であります。世界の人口問題を真に解決するためには、かかる調和の上に、地球的規模の努力が払われることが不可欠であり、世界人口行動計画等の人口分野における国際的合意を地道に、かつ真摯に実行することが最も強く求められていると言えましょう。

議長、

最後に、この会議が、世界の人々の人口問題に対する理解を更に深め、各国の人口政策の優れたガイドラインとなり、国際人口会議が人口問題解決に向けての第二の出発点となることを期待し、かつ確信するものであります。

ありがとうございました。

国際人口会議・米国代表演説

米国主席代表：ジェームス・バックリー

1984年8月8日（メキシコ市）

まず最初に、国際社会にとって重要なこの集まりのホスト役を務められた、デラ・マドリ大統領閣下並びにメキシコ政府に対してその暖かいおもてなしに感謝したい。

さて、今回の会議は、10年前にブカレストで採択された世界人口行動計画を新めて検討するために招集されたものだが、そのための討議に際して、人口問題はより大きな目的の一部であるということを心に留めておくことが重要である。

即ち、行動計画は、自ら唱っている通り「国際社会が経済開発、生活の質の向上、人権と基本的自由の保証を促進するための、ひとつの方法」なのである。端的には、人口問題のゴールとその政策は、それ自体で完結するものではなく、基本的価値を尊重した上で人間の条件を向上させるために実施される、社会・経済戦略の枠組の中でとらえられるべきである。

過去20年間、人口問題への関心を高め、国際協力を促し、自主的な家族計画に基いた人口政策を策定実施する上で、米国は指導的役割を果たしてきた。例えば、米国は今年、人口問題の為に\$240,000,000. - を拠出しているが、これは先進国全体の人口問題の為に援助合計額の44%に相当している。また、レーガン政権は1985年については、更に増額を提案している。1980年以来、これら人口プログラムへの米国のサポートは30%以上伸びているのである。

同時に、この20年間の経験を通して、我々の人口政策に、よりシャープな焦点を当てることが可能になり、なをかつ求められてきているのである。

過去30年間に発展途上国は死亡率を減少させるのに大成功を納めたが、その結果それらの国々の人口が急激に伸び、新たな問題をひき起こしてしまったのである。

この為、たとえ今後出生率が著しく下がったとしても、人口が来世紀に入って更に増え続けることは逃れようのない事実と思われる。

こうしたドラマチックな現象に接して、多くの国々が人間の数の増加を抑制することばかりに専念して、増加する世界人口に対してどのように対応すればこれらを受け入れることができるだろうか、という課題を省りみなかったのは不思議である。

然し、メキシコのデラ・マドリ大統領の月曜日の素晴らしい歓迎の辞は、この問題を的確にとらえたものであった。

「今日48億の人口が住む地球は、将来の人口の基本的ニーズを十分に充たすことのできる天然資源、生産能力及び様々な行政、政治的力量をもっている。健全な判断をもって将来に備えるべく努力しようではありませんか」
ぜひ、この大統領のアドバイスに従って、人口問題を正しい観点でとらえるべきだと考える。

先ず第一に、そして何よりも重要なことは、人口増加自体は必ずしも善悪の問題ではない。それは経済政策、社会的抑制、より多くの男女を有益な仕事に就かせる能力等の他の要因との関連に於いてはじめて財産又は問題になるのである。人々は結局のところ、消費者であると同時に生産者なのである。

これを良く示しているのが香港と韓国である。天然資源はわずかしかない上に、この20年の間に人口が大幅に増えているにも拘らず、この2ヶ国ほどの急速な経済成長を成し遂げた例は他にほとんどない。両国の各々の社会が共に自由経済体制の中での個人（民間）の創造性を尊重したのは決して偶然の一致ではないと信じる。

然し他の発展途上国の一部は、コントロールされた中央集権的に計画された経済、という別の道を選んだのである。こうした例では、経済上の意志決定が社会経済計画者（プランナー）及び官僚の手に集中されてしまった為に、個人の持つ自発性（イニシアチブ）が阻害され、平均的男女がもつより良い将来創造の為の力がそこなわれてしまった。

農業は労働の報酬を無にしてしまった政府の価格固定策の為に荒廃し、幼稚産業での雇用の創造は没収に近い重税により妨げられてしまった。また個人産業及び成長は不利な状態におかれた、このような状況下で人口増加は脅威に変わってしまった。

「経済の国家統制」が行なわれ、その為に開発が遅れてしまった為に、人口成長を遅らせる自然のメカニズムが破壊されるという最悪の結果が生じてしまった。世界の先進国は強制的方法を用いずに均衡ある人口を達成したのである。これらの事例では、個々の家族が経済的機会と願望に合わせて再生産活動を調整したことが規制要素となった。歴史的にも機会が増え生活水準が上がると出生率が落ちているのである。幸いなことにブカレスト会議以来、経済開発と人口政策は相互に補完しあうものであるという国際的なコンセンサスが育ってきている。

この会議は、今迄の経験を振りかえって経済発展と人口問題との相互作用を再検討し、将来のためのより効果的な戦略を創造するためにユニークな機会を我々全員に与えてくれている。然しながら我々はその考察を経済と人口の両要素に限定してはならない。いかなる政策を採用しようとも、それは人間の尊厳と基本的自由を損なうものであってはならない。

レーガン大統領はこの会議に寄せてのメッセージで次の様に語っている；

「人口プログラムは、個人と家族の権利と義務を認識し、宗教的・文化的価値を尊重した上で、真に自主的に行なわれるべきであり、また現にそれが可能であると信じている。このようにプログラムが実施されるならば、それは経済及び社会の発展、母と子の健康、そして社会と家族の安定に多大に貢献するだろう」

今回の会議に備えるために、米国は慎重に政策に関する声明書を検討し、そのコピーを各代表団に事前に配布した。それは決して過去の立場を根本的に変えるものではない。むしろ、それは米国の対外援助が真のニーズにより効果的に対応し、基本的価値をより考慮したものとなるようにシャープな焦点をあてようとした姿勢を示すものである。

米国は長年続けてきた開発と家族計画の為に対外援助を今後も継続するものでありその決意には一切変わりはない。これらの援助金の使途についてより慎重な配慮をす

ることにより米国はその経済援助の効果を高めると同時に家族計画資金が人間の尊厳と家族的価値を尊重した形で使われることを確認したいと思っている。

国連の児童の権利に関する宣言（１９５９）は、誕生前及び誕生後の子供の法的保護を唱っている。米国もそれに従って、妊娠中絶を家族計画プログラムの適正な要素として認めない。

過去１０年間、米国はその人口問題に対する援助金が妊娠中絶の実施あるいは奨励の為に使われることを認めていない。今回の政策はこの既存の方針（制約）を三つの方法で更に強化することになる。

第一に、米国以外からの資金で妊娠中絶をサポートしている国に対しては、今後米国からの拠出金は別の分離した勘定を通し、妊娠中絶には決して当てられぬようにする。

第二に、米国は他国に於いて妊娠中絶を家族計画の一方法として実施、または積極的に奨励している非政府機関に対しての資金援助を中止する。

第三に、UNFPA（国連人口活動基金）については、資金援助を与える前に、その資金の一部が妊娠中絶に向けられないことを強く求め、更に妊娠中絶をしたり、またはその資金援助をしていないという具体的な保証をUNFPAに求めることにする。このような保証が得られない場合には、米国の拠出金が真に国際的努力として効果を発揮できるように、米国はその拠出金をUNFPA以外の他の家族計画にまわすことにする。

人口成長をおさえる努力が望ましいと判断された時には、それらの努力がまず何よりも夫婦がその家族のサイズを自ら決定する権利を尊重した上で実施されなければならないと考える。従って、人口上の課題達成のために強制的な手段を持ちいる国に対しては、家族計画の為に資金を提供しないこととする。

米国は家族計画プログラムを支援するにあたって、二つの基本的な目的を掲げているが、そのいずれもが夫婦が子供を産む時を自ら決定する為に必要な知識とサービス

への容易なアクセスを必要としている。

最初の目的とは健康に関わるものである。効果的な家族計画サービスが利用できれば、夫婦は母と子の健康をより保護し、出産間隔をコントロールし、安全に子供を産む為には若すぎるかまたは年をとりすぎた母親の妊娠を避けることが可能になる。

家族計画の第二の目的は、家族のサイズについて両親がコントロールできるようにすることである。自主的かつ効果的な家族計画プログラムが実施されれば、夫婦が子供の数を少なくしようと望むようになり、その結果家族の大きさは著しく小さくなるのである。そしてこの安全、適切、効果的な方法は十分に実現可能である。

ここでも我々は、歴史的または最近の経験を生かすことができるのである。多くの夫婦が子供の数が多い程、経済的利益が大きいと信じる限り、多数の子供を持つとするものである。この欲求は、子供達が小さい頃から働き、家族の生計を助け、年をとり働けなくなった親の生活をみている最も発展が遅れている国々で特に広く見られる。しかし、社会が一旦真の経済発展をある程度のレベル迄達成すると、子育てに対する動機が変わってくるものである。特に婦人が高等教育を受け、様々な経済上の機会を与えられて、社会の中で適正な地位を与えられている場合には、この傾向が顕著である。

その良い例が韓国とASEAN諸国である。1970年から1982年の間に、これらの国々は世界の他の国々をはるかにしのぐ、7%の平均成長率を記録しているのである。同時に重要な家族計画上の努力と経済成長に伴って生じた子供を持つことの願望の減退（これは歴史的に実証されている）が組み合わさって、その平均普通出生率を30%以上も低下させている。これらの国々の中には天然資源に恵まれているところもあるが、しかし全くない国も含まれている。

然し、これらの国々は皆、民間の投資とイニシアチブを奨励する市場経済と政策を共通のものとして持っているのである。

残念ながら、多くの発展途上国にとっては、たとえ最善の経済政策が実施されても

とてもにわかに人口圧力を軽減することができないのが現状である。一方その間に急速な人口増加が既に十分深刻な問題とからみあって、経済発展のコストと問題を一層高めている。しかし人口抑制は万能薬ではないのである。健全かつ総合的な開発政策がなければ、人口抑制それ自体だけでは、飢餓、失業、人口の集中または潜在的な社会的不安等の問題を解決できるわけではない。米国は、健全な経済政策と組み合った効果的かつ自主的な家族計画プログラムへのサポートを通して、発展途上国の人口問題解決のための努力を援助し、貯蓄率及び投資率を向上させ、効果的な市場の発展と雇用機会の増加を促進し、人々の健康と教育の向上プログラムにあてられる資金の必要量が将来的に減少されるように努め、各国が海外援助を必要とする状況から少しでも早く脱却できるように協力を続けていく所存である。

以上の考えは過去20年間の人口問題への援助の経験をいかし、その政策によりシャープな焦点をあてた結果生まれてきたものである。

我々は世界人口行動計画を再評価する今回の会議に対しても同じアプローチをとることを強く訴える。代わりのモデルを検討する時には、今迄に成功が実証されたものの中から、一番適切なものが選ばれることを期待する。

まだまだ、やらねばならぬことは多数残されているが、現在までに達成された素晴らしい前進については大いに誇りを持つべきであろう。例えば、過去30年間に発展途上国の出生率は人口安定のゴールとしてめざされているものの半分にまで低下した更に、大半の国に於いて人間の平均余命もドラマチックに伸び、一人当たりのカロリー摂取量が改善され、識字率は著しく高まり、疾病は減少し、国民一人当りの所得が著しく増えている。

こうした実績は、この会議に臨んで、これから我々が仕事を続けていく上で大いに励みになってくれよう。同時に、我々の間で避けがたい（意見の）違いがでてきても驚いたり、動揺したりしてはならない。今日、我々は多様な文化と歴史的経験を背景に、この会議に集っている。我々の倫理、道徳的な考え方は様々な宗教的、非宗教的な伝統によって形成されている。そして我々は人間の本質及び国の目的について根本的に異なった考えを持ち、それに従って自らを異なった方法で納めている。

こうした多様性が人類にとっても最も重要かつセンシティブなテーマの中の二つ、つまり「人間の出生と家族の権利」の問題に関連して論じられる時には、我々の間でいくつかの重要な事項について意見の相違が出てきても決して驚くにあたらないのである。我々は皆、家族計画、人口政策そして経済発展について得た経験、洞察力及び考え方を互いに分かちあうことにより、いろいろなものを得ることができる。しかし、会議の議題にのせられている全ての事項について意見の合意を見ることを期待してはならないと考える。

以上申し上げたうえで、国際社会が協調すべき分野を見出し、人類の共通のゴールを達成する為の最善の方法を決める為、ここに集まられた各国の代表団と共に話合い協力できることを祈って、この話しを結ぶ。

国際人口会議「勧告」要旨

(8月8 ～14日 於・メキシコ)

I . 前文

1. 1974年のブカレスト世界人口会議以後、世界の社会・政治情勢が著しく変化する中で、世界人口行動計画（以下「行動計画」）の目標は、達成されたものもあれば未達成のものもあり、また新たな問題も現われてきており、行動計画はその補強が必要となった。
2. 過去10年間で世界全体の人口の増加率は低下したが、アフリカ等途上国の中には逆に高くなった国もある。家族計画の普及、婦人の地位の向上による出生率の低下は見られるが、途上国においては未だ避妊の普及は十分ではなく、50% 以下の婦人しか避妊方法を利用していない状況である。人口都市集中が途上国では大きな問題であり、また、人口趨勢の変化により、人口高齢化の問題が現出している。
3. 今後10年間の人口問題解決にとって次の諸問題が課題である。
 - (1) 今後とも増加する人口
 - (2) 乳児及び妊産婦の高い死亡率
 - (3) 需要に追いつかない家族計画プログラム
 - (4) 人口高齢化等を特徴とした人口構造の変化
 - (5) 人口都市集中を中心とする国内人口移動、国際人口移動、難民等の諸問題
 - (6) 婦人の地位の向上
 - (7) 食糧確保、保健及び教育の充実
 - (8) データ収集・分析の向上

I I . 平和、安全保障と人口

平和と開発との密接な関係に留意しつつ、人間性を尊重した人口政策及び経済・社会開発の前提条件となる平和、安全保障、軍縮、国際協力を促進させることが重要であり、資源は軍事よりは社会・経済目的により多く用いられるべきである。

I I I . 勧告

1. 経済社会開発と人口

- (1) 経済社会開発は人口問題解決の中核的要素であり、また、人口は開発計画の非常に重要な要素であることに留意しつつ、開発政策は人口、資源、環境及び開発との関連性をふまえた総合的な見地より策定されるべきである（勧告1）。
- (2) 先進国は、貿易障壁の減少、ODAの増加等を通ずる国際協力を行うことが求められる（勧告3）。

2. 人口政策の推進

- (1) 人口政策を効果的に推進するためには、地域のニーズに合ったものにするべきであり、人口政策を策定するにあたっては、コミュニティ及びNGOの参加が促進されるべきである（勧告7）。

3. 人口増加

- (1) 人口増加が、国家目標を阻害すると考える国は然るべき人口政策を策定することが求められる（勧告8）。

4. 疾病率及び死亡率

- (1) 死亡率の高い国は、2000年までに、最低、平均寿命60歳、乳児死亡率出生1000対70以下の達成を目指すべきである（勧告9）。
- (2) 妊産婦死亡率を2000年までに少なくとも半減させ、また人工妊娠中絶を

回避する方策を考えるべきである（勧告13）。

母子保健、出産間隔の観点から母乳保育を促進すべきである（勧告15）。

婦人の教育水準と幼児死亡率との密接な関係にかんがみ、婦人の教育水準の向上を図るべきである（勧告16）。

5. 出産と家族

- (1) 政府や、NGOは出産年齢にあたる婦人のニーズ（必要）に応えるため家族計画プログラムに必要な資金を割り当てることが強く求められる（勧告21）。
- (2) 家族計画を進めるにあたっては、人口政策は強制的、差別的なものであってはならず、社会に普及している文化的価値及び国際的に認められた人件を考慮したものでなければならない（勧告25）。
- (3) 出生率に関する政策を採用しようとする国は、量的な目標を設定すべきである（勧告27）。

6. 婦人の地位

- (1) 政府は開発の全ての局面における婦人の参加を図ることが強く求められる（勧告29等）。
婦人差別撤廃条約の早期批准が求められる（勧告33）。
出生の開始を遅らせる政策を促進すべきである（勧告29.31）。

7. 人口分布と国内人口移動

- (1) 人口政策は49条において個人または集団を占領地から強制的に移住させること、また、占領地へ自国民を移住させることを禁じた「1949年の戦時における市民の保護に関するジュネーブ条約」のような国際協定の趣旨に一致したものでなければならず、更に力によって占領地に入植地を設けることは、不法であり、国際社会によって非難されるべきものである。
- (2) 政府は、個人、家族、各種の社会経済グループ、コミュニティ、また、国全体の利益を包括的に分析し、国内移動に関する政策を策定することが求められる（勧告34.35）。

- (3) 農村の生活水準自体を向上させるための農村開発計画に優先度を置くべきである（勧告41）。

8. 国際人口移動

- (1) 国際人口移動に係る政策は不法移住者も含め移住労働者の基本的人権を重視すべきである（勧告43.46）。
- (2) 条件の良い雇用創出等を通じ頭脳流出の原因となる要素を無くすことを目的とした、国内的、国際的な流出防止策を策定すべきである（勧告44）。

9. 難民

- (1) 難民の基本的人権を保障するためにも、各国が難民条約を批准することが求められる（勧告52）。
- (2) 難民流出の原因の除去、自主的な帰還のための条件の創出等が求められる（勧告53）。

10. 人口構造

- (1) 人口高齢化の問題は、その開発全般、社会サービス、医療等に対する影響を分析し、それをもとに、政府は高齢者の福祉と安全を確保する施策を取ることが求められる。他方、高齢者を単なる非扶養グループという観点でなく、社会に対し活発な貢献を行うことができるグループとして見る必要がある（勧告56）。

11. データ収集、分析、研究

- (1) 政府は効果的な人口政策策定の基礎となる人口推計を行うために人口動向をモニターし評価すべきである（勧告59）。
また、国内の標準調査を確立または強化すべきである（勧告63）。
- (2) 研究の分野においては専門家の訓練、モニタリング、評価等を含めた実用的な研究に重点を置くとともに、出生率の決定要因布結果に関する社会面での研究にも優先度を置くべきである（勧告67）。

12. 各国政府の役割

- (1) 政府は自ら人口政策を進めるにあたって自助努力に高い優先度を置くとともに、モニタリング、評価システムの確立、国際協力の国内プログラムとの調整、人口計画策定、実施におけるコミュニティの参加を確保することが求められる（勧告74）。

13. 国際協力の役割

- (1) 国際社会は行動計画の継続的实施のために重要な役割を果たすべきであり、人口分野における援助を増加させることが求められる（勧告76.79）。
- (2) U N F P A の活動が強化されるべきであり、その活動について、事務総長に対し1986年までに報告を提出するよう要請する（勧告80）。
- (3) 国会議員、N G O、マス・メディア、政策担当者等が国際協力の分野で果たしている役割を今後とも継続させていくことが求められる（勧告81.82.83）。

メキシコ市宣言・要旨

(1984年8月14日・メキシコ)

1. 「国際人口会議」は世界人口行動計画が、有効であることを再確認、引き続き実施するための勧告を採択した。
1. 過去十年間に福祉分野での進歩はみられるが、失業増大、対外債務の累積などの問題があり、人口増加、高い死亡率、人口移動問題には緊急の行動を要する。
1. 人口圧力が先進国、途上国の福祉、および生活の質の格差拡大に影響するとの懸念を生じさせている。
1. 開発政策・計画には人口、資源、環境、開発との密接な関連を反映すべきである。
1. 人口増加率が開発計画を阻害すると考える国は人口政策を採用すべきである。
1. 婦人の社会的、政治的、経済的政策を支援するため幅広い行動を早急にとる。
1. すべての夫婦、個人が自由かつ強制のない形で子供の数、出生間隔を決めることができるよう情報、教育などを受ける基本的権利を行使できるよう努力する。
1. 健康水準を向上させるためプライマリ・ヘルスケア（初期保健治療）制度による母子保健に特別の考慮をする。

1. 人口高齢化は多くの国が経験する問題であり、高齢者が社会、文化、経済生活面で果たす貢献を考慮する。
1. 急速な都市化に対する都市・農村開発戦略は人口政策の重要な一部である。
1. 人口分野での国際協力を進め、非政府機関、国会議員らの開発のすべての面での支援を要請する。

資料関係問い合わせ先：

財団法人アジア人口・開発協会

東京都千代田区永田町 2-10-2

永田町 TBRビル 710号

☎ 5 8 1 - 7 7 7 0

